

1) 奥出雲町個人情報保護条例の一部を改正する条例制定

反対 川西明徳議員

マイナンバー拡大法案、個人情報保護法改悪案は、より深刻なプライバシー侵害や犯罪を招くおそれを増加させるもの。国民の支持や理解が広がらない制度を急ぐ必要はない。延期しても国民になんの不利益はない。

賛成 内田精彦議員

今年10月から個人番号の附番が開始されることに伴う所要の改正で、マイナンバー制度の施行による個人情報の保護を目的に改正されるものであり「特定個人情報」と呼ばれ従来より厳格な保護措置を設けており必要な改正である。

2) 奥出雲町手数料徴収条例の一部を改正する条例制定

反対 川西明徳議員

マイナンバーは、すでに情報連携予定の個人情報情報がぼう大で、利用拡大がすすめば、不正利用、情報漏えいの危険が高まる。政府は、利便性、安全性を強調しているが、事故が発生すれば役場の自己責任で解決することを求めている。不備が生じ、問い合わせがあっても対応のしようがない。

賛成 内田 勇議員

マイナンバー制度導入に伴う通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定めるもの。制度の説明が詳しく通知され公平、公正な社会の実現、利便性の向上、行政運営の効率化というマイナンバー制度は、欧州、先進国では以前から導入済みで、セキュリティさえしっかりしていれば、町民の利便性向上に多いに役立つ。

3) 平成27年度一般会計補正予算(第3号)

反対 川西明徳議員

マイナンバー制度は、根本的な問題である情報漏えいや監視社会への国民の不安がある中、万全な準備が遅れているもとは、もう一度、制度を根本から見直すことが必要と考える。

賛成 内田精彦議員

歳出の主なものは繰り上げ償還を始めとし、小規模多機能型居宅介護事業所整備助成やマイナンバー制度導入関連事業も含まれ、財源にも配慮されている。

4) 平成26年度各会計歳入歳出決算の認定

反対 川西明徳議員

決算認定は、後年度の予算編成に資するため住民の立場で行政評価を検証するものである。国政から切り離された町政などありえず、本決算が国の悪政推進を色濃く反映し、まさに、国の政治が町政に大きく反映する。

賛成 内田 勇議員

公債費比率の3ヵ年平均は1.6ポイント減少している。本年度から交付税の一本化がなされ5年間で約6億の減少が見込まれ、昨年は同額以上の繰り上げ償還を実施し健全な財政運営である。

反対 内田雅人議員

住民の生活向上と経済対策になる投資的経費が前年比8億6千万円の減は、町長の掲げる経済対策の施政方針からずれている。総括はその本質的な減要因に全く触れていない。財政的困難の上に立ち出された方針だ。財源確保と事業推進に積極性が不足している。

採決の結果は？

件 名	結 果	景山孝志	大垣照子	松崎正芳	若月忠男	村尾明利	藤原充博	内田精彦	内田 勇	塔村俊介	川西明徳	藤原和範	石原武志	内田雅人
1) 奥出雲町個人情報保護条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○
2) 奥出雲町手数料徴収条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○
3) 平成27年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○
4) 平成26年度各会計歳入歳出決算認定	可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	●

議長(岩田明人)は採決に加わりません ○:賛成 ●:反対 欠:欠席 除:除斥